

第3期岩倉市地域福祉計画 令和5年度進捗評価シート

基本目標	1 市民の参画による支え合いの地域(まち)づくり
施策	(2) 支え合いの担い手の育成

<現状と課題>

<p>・本市の人口は、近年横ばいで推移していますが、高齢化率は上昇しており少子高齢化が進んでいます。このような中、地域における支え合い・助け合い活動や地域組織においても担い手の高齢化や活動者の固定化等がみられるようになっていきます。</p> <p>・地区懇談会では、身近な地域での支え合い・助け合い活動やつながりの必要性・重要性について話し合いました。一方で、活動の負担感や、令和2年度以降には新型コロナウイルス感染症の影響により交流活動の多くが休止・縮小を余儀なくされたことなど、様々な活動上の課題もあげられています。</p> <p>・本市では、協働によるまちづくりを推進し、市民を主体とした自治の実現を図ることを目的に平成24年度に「岩倉市自治基本条例」を制定しました。さらに、平成27年度には「市民参加と協働」について定めた「岩倉市市民参加条例」を制定しました。「第5次岩倉市総合計画」では基本理念として「マルチパートナーシップによる誰もが居場所のある共生社会をめざす」ことを掲げており、多様な主体が役割を分かち合いながらまちづくりを進めていくことを目指しています。</p> <p>・本市における協働のまちづくりの考え方を基本としながら、地域における支え合い・助け合い活動の担い手を増やし、すそ野を広げていくこと、そして活動継続のための様々な支援や市民の主体性を育む仕組みづくり等が必要です。</p>

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	指標数値根拠 担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
地域貢献活動、ボランティアなどを目的とした生涯活動に自分が取り組んでいると「大いに感じる」、「感じる」市民の割合	7.1%	-						15.0%	第3期地域福祉計画策定に合わせて実施したアンケート指標のため実績なし。次回は計画見直しのR8年度実施予定。	市民アンケート 福祉課

単位施策:04 ボランティア活動への支援

・福祉に関するボランティア活動について、情報発信や人材育成、相談対応、コーディネート、活動継続のための支援を行います。また、市民ニーズや社会情勢に応じたボランティア活動の活性化を図ります。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
ボランティアセンター登録者数	4,504 人	3,940 人						4,800 人	登録団体数、登録者数ともに減少した。新たなボランティアの発掘や育成に比べ、ボランティア団体メンバーの高齢化による活動縮小などに伴い登録数が減少した影響が大きいと考えられる。	社会福祉協議会

事業		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
●ボランティアセンターの運営	社会福祉協議会	運営員会を開催し運営に関する事項を検討し事業を実施。	地域課題をもとに事業運営を行う。
●ボランティア養成講座	社会福祉協議会	点訳ボランティア養成講座（受講者1	地域課題から必要なボランティ

		人)、要約筆記ボランティア養成講座(受講者5人)、災害ボランティア講座(受講者38人)を実施した。	ア養成講座を検討する。
●公益的活動を行う市民への支援	協働安全課	協働に関する事業として、地域リーダー協働講演会、市民向け協働セミナーを開催し、市民の意識醸成と育成を図ることができた。 市民活動の拠点として、市民活動支援センターにて市と市民等をつなぐ中間支援を実施した。	引き続き、市民意識の醸成を図り、市民が公益的活動を行うきっかけになるようなセミナー等を行っていく。
●その他			

単位施策:05 市民団体の主体的活動の活性化

・市民のまちづくり活動や地域の生活課題解決のための主体的な活動を促進するための支援を行います。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
市民活動支援センターにおけるマッチング件数	3件	2件						10件	新型コロナウイルス感染症が5類になったものの、団体の事業が減少していることに加え、個人のボランティア登録も伸びず、マッチングに至る機会を多く作れなかった。	協働安全課

事業	取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
●市民活動支援センターにおけるマッチング支援	協働安全課 市民活動支援センターにおいて、活動を行う中で手助けを必要としている市民活動団体と、何か力になれるのではないかと個人を結びつける仕組みとして「まちづくりネットワーク」を運営し、市民人材を活用するマッチングを行うことができた。	件数を伸ばすため取組の周知を図る必要がある。団体が内部にとどまらず外に開いた状況を作るとともに、スキルを活かしたい市民を募る工夫が必要である。
●公的活動を行う市民活動団体への支援	協働安全課 市民活動助成金を令和5年度事業は、計11団体に助成した。なお、うち3事業については、令和4年度から設けた行政提案・協働事業コースにより行政が示した課題(外国人対象の初期日本語教室、高齢者対象のデジタル教室、ひきこもり対象のサロンの実施)に取り組んだ。以上により市民活動の活性化を図ることができた。 広報紙にて協働のまちづくりコーナーによる周知啓発を行い、市民活動への参加促進と市民団体の活動支援を図ること	市民活動助成金は、事業の公益性を確保していくため、団体の支援とともに活動内容を充実させる育成の視点も大切になる。また、行政提案による協働事業を行政課題解決につなげるため、市の委託事業とすることも想定して取り組む。令和4年度及び5年度に実施した3事業は、令和6年度に委託事業となった。なお、令和6年度新たに行政提案による事業を一つ実施する。 市民活動の拠点として市民活動

		<p>ができた。</p> <p>また、市民活動の拠点として、市民活動支援センターにて市と市民団体等をつなぐ中間支援を実施した。</p> <p>情報共有のため、市民活動団体の活動紹介を駅モニターと市役所で毎日放映した。また、市民活動支援センターのホームページ、ブログ、SNS等を活用したほか、情報誌かわらばんを作成し、市民への意識の浸透が図られた。</p> <p>市民プラザまつり、65歳の集いの他、団体活動を活性化させるためスキルアップ講座（全6回）を実施した。センターとして市民に市民活動への関心を高め、団体の活動支援を行うことができた。</p> <p>登録団体の要望を踏まえ、印刷機をカラー対応に更新した。</p>	支援センターによる支援内容の充実に努めていく。
--	--	---	-------------------------

●その他

単位施策:06 住民同士の支え合い

・高齢者や子育て家庭等の支援を必要とする人を支える人材を育成するために養成講座等を開催します。各種の支援を行う人材が充実するよう、情報の発信をするとともに、役割の重要性についての啓発等を行います。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	8,333 人	9,137 人						10,000 人	継続的に講座を開催し、累計受講者数も順調に増加している。	長寿介護課

事業	取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
----	----------	------------

●認知症サポーター養成講座の開催	長寿介護課	基本目標1市民の参画による支え合いの地域(まち)づくり (1)支え合いの意識づくり 単位施策01福祉教育の充実の再掲
------------------	-------	--

●いきいき介護サポーター	長寿介護課	<p>新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと移行となったが、サポーターの受け入れ事業者が高齢者の利用が多い介護事業所であるため、未だ受け入れ不可の事業所が多く、サポーター活動ができなかった。</p> <p>4年ぶりの再開に向け、サポーターにアンケートを実施し、今後の活動の意向等を確認した。</p>	新たなサポーターの登録やサポーターの受け入れ事業者の拡大が課題であり、現在のサポーターの意向などを踏まえ、制度の見直しを含め検討していく。
--------------	-------	--	---

●シルバー人材センター	長寿介護課	シルバー人材センターに対して補助金を交付し、活動の支援を行った。	引き続き、シルバー人材センターに対し、補助金を交付し活動を支援していく。
●ホームスタート事業	子育て支援課	ホームビジター養成講座に係る費用を補助することでボランティアの養成に寄与した。	引き続き、NPO 法人の活動を支援し、ボランティアの養成を図る。
●ファミリー・サポート事業	子育て支援課	公共施設にチラシを配布し事業の周知を行い援助会員の募集を行った。	引き続き、事業の周知を図り、援助会員数の拡大を図る。
●その他			

単位施策:07 身近な見守り活動の活性化

・地域福祉推進の担い手として、民生委員・児童委員活動の活性化を図ります。また、市民や地域団体、事業所等と連携・協力した見守りの仕組みづくりを進めます。

事業		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
●民生委員・児童委員活動	福祉課	一人暮らし高齢者の見守り活動や赤ちゃん訪問事業を通じて、地域から孤立することのないよう支援を行った	民生委員・児童委員の欠員地区があることから、引き続き欠員状態の解消を地区に働きかける。
●認知症高齢者等見守り SOS ネットワーク事業	長寿介護課	広報紙による周知のほか、地域包括支援センターやケアマネジャーなどを通じ、行方不明となる恐れのある高齢者に対して、積極的に登録を促し、登録することにより効率的な行方不明高齢者の搜索活動につなげた。	高齢化の進展に伴い認知症や介護が必要となる高齢者の増加が見込まれるため、見守りネットワークの更なる充実が課題である。 行方不明高齢者発生時に、送信しているほっと情報メールに、本人写真を添付し、迅速な搜索活動につなげていく。
●高齢者地域見守りに関する協定	長寿介護課	高齢者等地域見守り協力に関する協定を締結した事業者と連携し、高齢者に異変を感じた際は、市に通報してもらうことにより高齢者の見守りを行った。	高齢化の進展に伴い認知症や介護が必要となる高齢者の増加が見込まれるため、見守りネットワークの更なる充実が課題である。 協力事業者の拡大に向け、新たな事業者との協議を進めていく。
●その他			

事務局評価	取組 3	指標 Ⅲ	評価 C	評価理由	市民活動支援センターを通じて市民活動団体への支援・情報発信が積極的に行われ、主体的な活動の推進が図られている。ニーズや社会情勢に応じたボランティア活動や住民同士の支え合いの推進については、ボランティアセンター登録者数が減少や市民活動支援センターのマッチング数から、さらにニーズ把握やボランティア活動の発掘や育成の推進が必要である。
推進委員評価	C			推進委員評価 判断理由・コメント	認知症サポーター養成講座を受講した人がどうやって地域の支え合いを担ってくれるか、ボランティアセンターに登録してくれるかが重要。ボランティアセンター登録者数が減少しているため、ボランティアの発掘や育成について今後目標達成に向けて取組を注視していく。